

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	24,547,089	27,383,526	33,354,377
経常利益 (千円)	1,320,478	1,240,890	1,700,524
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	965,779	836,281	1,106,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,234,748	745,711	1,373,306
純資産額 (千円)	13,464,598	14,087,127	13,603,156
総資産額 (千円)	20,936,095	22,721,744	22,078,738
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.86	62.28	82.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	62.0	61.6

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.27	25.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、米国部門において当社の連結子会社であったBlue Tiger Coffee Inc.は、2019年4月1日付でDaiohs U.S.A., Incを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(a) 日本部門

当第3四半期における国内部門の連結子会社である株式会社ダイオーズ ジャパンの業績は期初計画を上回り好調に推移しております。B to Bに特化したサービスを継続的にお届けするのが当社のビジネスモデルです。創業50周年を経た今日においても「お客様目線に立った経営」の精神を貫く当社のサービスには多くのご評価をいただき、今期も順調に契約顧客件数が増加しております。

飲料関連サービスにおいては大規模事業所用の大型コーヒーマシンを中心にあらゆる規模の事業所に対応するコーヒーマシンを取り揃え、また、ボトルウォーターの製造工場を増設し中間物流コストを省く事によって、リーズナブルな価格提供が可能な環境作りを全国レベルで加速させております。環境衛生関連サービスにおいては当社のサービス体制へのご評価にお応えする為に昨期に続き商圏拡大を進めると共に、マスコミにも「注目の成長事業」として大きく取り上げられたダイオーズカバーオール（清掃サービス）の契約希望数も急増しております。コーヒー、ボトルウォーター、ティーサーバー等の飲料関連ならびにダストコントロール、ダイオーズカバーオール（清掃サービス）等の環境衛生関連の全てのサービスにおいて、継続契約顧客件数は過去最高を更新しました。

これらの結果、株式会社ダイオーズ ジャパンの売上高については、前年同四半期比営業日数がマイナス3日という逆風下にも関わらず、期初計画比3.3%増、前年同四半期比9.8%増の109億86百万円となり、6期連続での過去最高実績を更新しました。また営業利益についても、今期限定の特別支出として、50周年記念に関わるキャンペーン行事関連費用が発生し、また、売上高と同様に営業日数が対前年同四半期比で3日少ないことから固定経費比率が例年よりも高くなるという現象の下で利益確保の下振れ要因が発生しましたが、それでも過去から積み上げて来た政策効果によって、期初計画比13.7%増、前年同四半期比7.4%増の9億91百万円となり、売上高同様に過去最高実績を更新しました。なお、現状の勢いから、通期実績予測については売上高、営業利益、共に通期計画を上回り、過去最高の実績を更新する見通しとなっております。

(b) 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においては、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は米中貿易摩擦などの不確定要素を抱えながらも、引き続き堅実な状況が続いております。全米平均失業率も当第3四半期末時点で3.5%と米国で完全雇用とされる水準の5.0%を大きく下回り、米国全般で大幅な人手不足の様相が長期化しています。全米規模でマクロ景気状況は良好で企業の人員確保需要は高く、福利厚生充実の必要性から当社の提供するサービスへの需要は高まっております。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、従来型のオフィスコーヒーマシンサービス（OCS）事業の拡大に続き、拡大版OCSと言えるプレミアムOCS事業のノウハウ取り込みと事業モデル整備を進めております。

2017年6月に買収したBlue Tiger Coffee社は昨年4月にDaiohs U.S.A., Inc.に企業合併を行いました。引き続き独立したプレミアムOCS事業部門として主に米国西部を中心に展開しており、5月にはデンバー市場、10月にはダラス市場に新規出店を行いました。

また、従来型OCS事業でも営業力の強化を図り米国中央部や東部を中心に未進出市場への出店を継続し、M&Aによって8月にはテキサス州ダラス郊外のプレーノ市にダラスノース支店を、9月には同州ミッドランド支店を出店いたしました。一方、近接市場での生産性向上のため本年10月にマサチューセッツ州スプリングフィールド支店をコネチカット州ハートフォード支店と統合、11月にメリーランド州アパディーン市にあったボルチモアノース支店を、ボルチモア支店と統合いたしました。

それらの施策を図った結果、当第3四半期の売上高は、前年同四半期比12.8%増（ドルベースでは前年同四半期比14.6%増）の164億3百万円（期初計画比100.1%）となりました。

一方利益面では、東海岸などの新規拠点で初期赤字が新たに発生しているものの、既存拠点は従来型OCS事業、高付加価値型プレミアムOCS事業ともに増益となった結果、米国部門としての営業利益は前年同四半期比0.3%増の4億14百万円（期初計画比98.9%）となりました。なお、ドルベースでは期初計画比でも101.3%と計画を上回り、前年同四半期比では1.9%の増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は273億83百万円（前年同四半期比11.6%増）、売上総利益は156億89百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は12億90百万円（前年同四半期比4.5%増）、経常利益は12億40百万円（前年同四半期比6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億36百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は227億21百万円で、前連結会計年度末比6億43百万円増加となりました。

流動資産は91億93百万円で、前連結会計年度比6億30百万円減少となりました。これは主に「売掛金」が2億44百万円、「商品及び製品」が3億2百万円増加した一方で、「現金及び預金」が11億31百万円減少したことによるものです。固定資産は135億28百万円で、前連結会計年度末比12億73百万円増加となりました。これは主に「建物及び構築物」が2億28百万円、「工具、器具及び備品」が3億77百万円、「レンタル資産」が1億80百万円増加したことによるものです。

負債合計は86億34百万円で、前連結会計年度末比1億59百万円増加となりました。これは主に「長期借入金」が6億61百万円減少した一方で、「短期借入金」が12億43百万円増加したことによるものです。

純資産合計は140億87百万円で、前連結会計年度末比4億83百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が5億86百万円増加したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	13,439,142	-	1,051,135	-	1,119,484

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 20,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,416,400	134,164	同上
単元未満株式	普通株式 2,042	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,164	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社カバーオール ジャパン	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	20,700	-	20,700	0.15
計	-	20,700	-	20,700	0.15

(注) 上記のほか、単元未満株式数として自己株式41株を保有しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,337,785	2,205,928
売掛金	3,596,714	3,841,520
リース投資資産	297,151	284,088
商品及び製品	1,490,718	1,792,747
仕掛品	4,126	4,730
原材料及び貯蔵品	162,544	198,836
その他	966,852	897,416
貸倒引当金	31,997	31,831
流動資産合計	9,823,895	9,193,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	545,773	774,039
機械装置及び運搬具(純額)	724,134	900,403
工具、器具及び備品(純額)	3,207,028	3,584,796
レンタル資産(純額)	1,600,490	1,780,656
リース資産(純額)	48,233	44,491
土地	820,531	975,045
建設仮勘定	118,153	333,773
有形固定資産合計	7,064,345	8,393,206
無形固定資産		
のれん	27,518	19,660
顧客関連資産	4,148,735	4,033,785
その他	151,193	168,615
無形固定資産合計	4,327,447	4,222,061
投資その他の資産		
投資有価証券	477,481	553,810
繰延税金資産	74,283	17,385
その他	330,676	361,236
投資損失引当金	19,391	19,391
投資その他の資産合計	863,050	913,040
固定資産合計	12,254,843	13,528,308
資産合計	22,078,738	22,721,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,172	644,572
短期借入金	1,548,583	2,791,792
1年内返済予定の長期借入金	1,021,292	880,679
未払法人税等	244,734	51,220
未払費用	522,177	568,712
賞与引当金	267,946	149,153
その他	1,028,789	909,012
流動負債合計	5,386,696	5,995,143
固定負債		
長期借入金	2,497,089	1,835,130
繰延税金負債	115,297	211,882
資産除去債務	31,689	32,086
その他	444,808	560,374
固定負債合計	3,088,885	2,639,474
負債合計	8,475,581	8,634,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	11,149,259	11,736,196
自己株式	48	12,444
株主資本合計	13,329,781	13,904,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,799	5,889
為替換算調整勘定	267,576	176,915
その他の包括利益累計額合計	273,375	182,805
純資産合計	13,603,156	14,087,127
負債純資産合計	22,078,738	22,721,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	24,547,089	27,383,526
売上原価	10,508,373	11,693,923
売上総利益	14,038,715	15,689,602
販売費及び一般管理費	12,804,033	14,399,171
営業利益	1,234,682	1,290,430
営業外収益		
受取利息	737	610
受取配当金	100,812	810
仕入割引	14,442	10,989
持分法による投資利益	-	31,890
為替差益	19,066	-
債務勘定整理益	9,150	12,895
その他	27,339	15,396
営業外収益合計	171,547	72,592
営業外費用		
支払利息	81,506	121,041
持分法による投資損失	2,249	-
為替差損	-	172
その他	1,994	918
営業外費用合計	85,751	122,133
経常利益	1,320,478	1,240,890
特別利益		
固定資産売却益	1,443	2,966
事業分離における移転利益	16,666	-
関係会社株式売却益	-	7,743
特別利益合計	18,109	10,709
特別損失		
固定資産売却損	65	239
固定資産除却損	989	13,526
特別損失合計	1,055	13,766
税金等調整前四半期純利益	1,337,533	1,237,833
法人税、住民税及び事業税	295,869	247,231
法人税等調整額	75,883	154,319
法人税等合計	371,753	401,551
四半期純利益	965,779	836,281
親会社株主に帰属する四半期純利益	965,779	836,281

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	965,779	836,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	90
為替換算調整勘定	269,789	90,837
持分法適用会社に対する持分相当額	469	177
その他の包括利益合計	268,969	90,570
四半期包括利益	1,234,748	745,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,234,748	745,711
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるDaiohs U.S.A., Incを存続会社、Blue Tiger Coffee Inc.を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年4月1日付で吸収合併いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、Blue Tiger Coffee Inc.を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社カバーオールジャパンは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	5,539,600千円	6,030,200千円
借入実行残高	1,548,583	2,791,792
差引額	3,991,017	3,238,408

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,939,249千円	2,262,818千円
のれんの償却額	26,808	7,852

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	282,221	21	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,997,680	14,544,424	24,542,105	4,984	24,547,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,952	-	8,952	8,952	-
計	10,006,633	14,544,424	24,551,057	3,968	24,547,089
セグメント利益	923,661	413,709	1,337,371	102,688	1,234,682

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	4,984
連結消去	8,952
合計	3,968

セグメント利益

(単位:千円)

全社費用(注)	363,393
連結消去	260,704
合計	102,688

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,975,653	16,403,827	27,379,480	4,045	27,383,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,536	-	10,536	10,536	-
計	10,986,190	16,403,827	27,390,017	6,491	27,383,526
セグメント利益	991,939	414,828	1,406,767	116,336	1,290,430

(注)1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

非連結子会社からの利息収入等	4,045
連結消去	10,536
合計	6,491

セグメント利益

(単位:千円)

全社費用(注)	393,919
連結消去	277,582
合計	116,336

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	71円86銭	62円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	965,779	836,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	965,779	836,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,439	13,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑村 国明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。